

NJSS、調達インフォとの連携で官民双方向の情報流通を強化
～民間企業が落札実績と案件ごとの取り組みを国・自治体へ届ける「落札実績 PR 機能」を提供開始～

「AI と人力」を活用した独自モデルで労働力不足問題の解決を目指す株式会社うるる（東京都中央区、代表取締役社長 CEO：星 知也、以下「うるる」）が運営する入札情報速報サービス「NJSS（エヌジェス）」は、当社が運営する公的機関職員向けナレッジ活用・実務支援サービス「調達インフォ」との連携により、官民双方向の情報流通を実現します。その一環として、民間企業が自社の落札実績に案件ごとの取り組みや工夫を添えて、「調達インフォ」を通じて国・自治体などの担当者へ届けられる新機能「落札実績 PR 機能」の提供を開始いたします。

これまで両サービスの連携では、「調達インフォ」で発注担当者が登録した「おすすめ案件」を「NJSS」に表示するなど、官から民への情報提供を支援してきました。2026 年 9 月に提供を開始した「企業基本情報 PR 機能」に、今回の新機能が加わることで、民間企業は「企業情報」と「実績」の両面から、自社の強みを国・自治体などの担当者へ届けられるようになります。官民双方のサービスを運営する、うるるならではの連携を通じて、企業の情報発信と、公的機関による事業者の情報収集を支援します。



入札情報速報サービス「NJSS」公式サイト：<https://www2.njss.info/>

「調達インフォ」公式サイト：<https://bid-info.jp/>

■官民双方向の連携の背景

「NJSS」は、全国 9,000 機関を超える発注機関の入札・落札情報を収集し、年間 290 万件以上の入札情報、累計 2,100 万件以上の落札情報を掲載する入札情報速報サービスで、これまで、公共入札に取り組む企業の案件収集や提案準備を支援してきました。公共入札においては、落札結果が公表される一方、その情報だけでは企業が案件の中で発揮した強みや工夫までは伝わりにくく、企業自身がこうした取り組みを国・自治体などの担当者へ発信する手段も限られていました。

一方、「調達インフォ」は、「NJSS」と同じデータをもとに、全国 9,000 機関を超える公的機関の入札・落札情報を閲覧できる調達情報サービスで、無料トライアルを含め約 1,200 機関の調達担当者に活用されています。こうした担当者にも「対応可能な企業を調べたい」「落札実績のある企業をあわせて調査したい」といったニーズがありますが、落札結果の情報だけでは、企業が案件で行った具体的な取り組みや工夫までは把握しにくいという課題がありました。

こうした官民双方の課題に対し、うるるは両サービスの連携を通じて、企業が発注機関の情報を得るだけでなく、自社の情報も届けられる仕組みづくりを進めています。2026年9月には、民間企業が自社の強み・対応エリア・関連リンク・資料などを「調達インフォ」上に公開できる「企業基本情報 PR 機能」と、法人番号を登録するだけで自社の落札実績を一覧で確認できる「落札実績一覧」の提供を開始しています。

今回の「落札実績 PR 機能」により、民間企業は、企業の基本情報に加えて、落札案件ごとの取り組みや工夫も公的機関へ届けられるようになり、官から民、民から官へと情報を届け合う双方向の仕組みがそろういます。自社の実績をより具体的に伝える機会を広げるとともに、調達担当者による事業者の情報収集にも役立てることで、官民双方向の情報流通をさらに強化します。



■新機能「落札実績 PR 機能」の概要

本機能は、「NJSS」を利用する民間企業が、自社の落札案件ごとに、取り組みや工夫などの PR 情報を登録し、「調達インフォ」を通じて国・自治体などの担当者へ発信できる機能です。企業は、法人番号に紐づいて「落札実績一覧」に表示された自社の案件から、PR したい案件を選び、担当部署や PR 情報を入力して公開申請します。登録内容は、運営スタッフが確認したうえで、「調達インフォ」上に落札実績とあわせて掲載されます。案件ごとに申請する仕組みのため、公開したい実績を選んで発信でき、掲載後の公開停止や、内容を修正したうえでの再申請も可能です。

また、「調達インフォ」は公的機関のドメインでのみ登録できるサービスです。民間企業は、同業他社に情報を見られにくい環境で、国・自治体などの担当者に向けて自社の強みを伝えることができます。



<利用の流れ>

- ① 「NJSS」の各種設定から法人番号を登録
- ② 「落札実績一覧」に自動表示された自社の案件から、PR したい案件の詳細ページを開く
- ③ 担当部署や PR 情報を入力し、案件ごとに公開申請
- ④ 運営スタッフによる内容確認後、「調達インフォ」に掲載



■「調達インフォ」での閲覧方法と活用メリット

国・自治体などの担当者は、「調達インフォ」で企業情報を検索し、各企業の「事業者提供情報」ページで、落札実績とあわせて企業が登録した PR 情報を確認できます。

これにより、落札結果だけでは分からなかった案件ごとの取り組みや工夫を把握でき、調達案件に対応できる事業者を調べる際の参考にできます。また、法人番号に基づいて企業を識別できるため、同名・類似名の企業との区別がしやすくなります。

■担当者コメント

株式会社うる Govtech 事業本部 副本部長 兼 調達インフォ事業部 事業部長 北澤 雄太



うるは 2008 年より「NJSS」を通じて、民間企業の公共入札への参加を支援してきました。現在は「調達インフォ」も運営し、中間支援事業者として官民双方の情報収集を支えています。これまで両サービスの運営を通じて、公的機関側の「対応できる企業を知りたい」という思いや、民間企業側の「自社の仕事を知ってほしい」というニーズに触れてきました。こうした声を受け、企業の基本情報に加え、個々の案件で培った経験や工夫まで届けられるよう、両サービスの連携を深めています。公共入札は、地域の暮らしを支える重要な仕組みです。民間企業が積み重ねてきた実績や工夫が正しく伝わり、官と民が互いを深く理解してつながることが、より良い公共サービスの提供につながると信じています。今後も官民双方の声に耳を傾け、公共入札が官と民にとって価値ある出会いの場となるよう支援してまいります。

うるは今後も、「NJSS」と「調達インフォ」の連携を通じて、官民双方の情報発信・収集を強化してまいります。また、公共入札に関わる業務の DX を推進し、企業の提案活動や公的機関の事業企画に注力できる環境を整えることで、労働力不足という社会問題の解決に貢献してまいります。

【入札情報速報サービス「NJSS」とは】(<https://www2.njss.info/>)

市場規模 28 兆円以上の、全国の官公庁・自治体・外郭団体をはじめとした全国 9,000 機関の公共入札／落札情報を一括検索・管理できる業務支援サービス。役務から物品、建設・工事まで、あらゆる分野の公共入札情報が検索可能。情報はクラウドワークが目視・手作業で収集を行っているので、プログラムのみでは取得できない情報も網羅されていることが最大の特徴です。サービス開始は 2008 年と業界内でも長い実績を誇ります。

2023 年 3 月には、民間企業の官公庁ビジネスを上流工程から支援するプラットフォーム「GoSTEP（ゴーステップ）」

(<https://www.gostep.biz/>)、2024 年 7 月からは、「入札資格ポータル」(<https://nsp.njss.info>) を通じて公共入札参加資格の管理業務を効率化し、入札参加機会ロスの防止を支援するなど、公共入札のプロセス毎の課題解決につながるサービスを多角的に展開しています。

【「調達インフォ」とは】(<https://bid-info.jp/>)

「調達インフォ」は、全国約 9,000 機関の入札案件・落札情報を、公的機関の調達担当者が閲覧し、情報収集できるサービスです。「調達インフォ」を利用することで、他の機関の類似案件や、過去の仕様情報や落札金額を簡単に素早く調査することが可能になります。具体的には以下のような内容に応えるサービスです。

- ・自機関のホームページに入札案件を公示したが、企業からの提案がなく不調となった
- ・初めて対応する公示案件となり、具体的な仕様記載のポイントがわからない
- ・同様の他機関での落札実績を確認し、条件や価格について比較参考したい

・対応可能な企業を調査しているが、落札実績や入札資格がある企業をあわせて調査したい 等

2026 年 10 月時点で、約 1,200 機関の公的機関の担当者に登録及び利用されています。

※無料トライアルユーザー含む

【うるるグループ 概要】株式会社うるる (<https://www.uluru.biz/>)



労働力不足解決カンパニー

うるるは、労働力不足問題解決のリーディングカンパニーとして、働きたくても働けない「埋もれている労働力」と、AI によって今後代替される可能性が高い「埋もれゆく労働力」の 2 つから生み出される、「埋蔵労働力資産」の創出・活用を軸に事業を展開しております。

「AI と人力」をかけ合わせた独自のビジネスモデルを通じ、労働力不足を解決する持続可能な事業を展開することで、「労働力不足を解決し 人と企業を豊かに」というビジョンを実現してまいります。

設立：2001 年 8 月 31 日

所在地：東京都中央区晴海 3 丁目 12-1 KDX 晴海ビル 9 F

代表者名：星 知也

事業内容：

◆CGS (Crowd Generated Service) ※CGS とは、クラウドワーカーを活用したうるる独自のビジネスモデル

- ・電話代行サービス「[fondesk \(フォンデスク\)](#)」
- ・電話自動応答サービス「[fondesk IVR \(フォンデスク アイブイアール\)](#)」
- ・入札情報速報サービス「[NJSS \(エヌジェス\)](#)」「[nSearch \(エヌ・サーチ\)](#)」
- ・官公庁ビジネスを上流工程から支援するプラットフォーム「[GoSTEP \(ゴーステップ\)](#)」
- ・入札資格管理サービス「[入札資格ポータル](#)」
- ・公的機関職員向けナレッジ活用・実務支援サービス「[調達インフォ](#)」
- ・幼稚園・保育園向け写真販売システム「[えんフォト](#)」
- ・卒園アルバム制作サービス「[えんアルバム](#)」
- ・出張撮影サービス「[OurPhoto \(アワーフォト\)](#)」

◆BPO ※

- ・総合型アウトソーシング「[うるる BPO](#)」
- ・伴走型カスタマーサクセス代行サービス「[CSerBPO \(シーサービーピーオー\)](#)」
- ・高精度の AI-OCR サービス「[eas \(イース\)](#)」
- ・障害者雇用トータル支援サービス「[eas next \(イース ネクスト\)](#)」

※ 株式会社うるる BPO にて運営

◆クラウドソーシング

- ・プラットフォーム「[シュフティ](#)」の運営

■サービスに関するお問い合わせ先

株式会社うるる Govtech 事業本部「NJSS」

担当：小西 E-Mail：njss-research@uluru.jp

■報道関係者のお問い合わせ先

株式会社うるる ブランド戦略部 TEL：03-6221-3069 E-Mail：pr@uluru.jp